

知事から各部長への指示事項

- 県内の感染状況を見ると、2ヶ月ぶりに1日あたりの新たな感染確認がゼロの日も出ており、感染状況は引き続き落ち着いていると言えます。
- 一方で、東京や大阪などの大都市部の10都府県においては、緊急事態宣言の期間が約1ヶ月間延長されることになり、新型コロナの全国的な収束までには、もうしばらく時間が必要だと思えます。
- 国内では、まだまだ感染拡大防止にウエイトを置かなければいけない時期が続きますので、県内においても、再び感染が急拡大することがないように警戒を続ける必要があります。
- このことを踏まえて、各部局においては、以下の点についての取組みをよろしくお願いします。
- まず、「感染防止対策」についてです。
本日、会食の際の人数や時間を制限するメッセージを一段階緩和した形になりましたが、一気に気を緩めると感染拡大に繋がります。
- 今回のメッセージの切換えに合わせて、最近の感染事例でもありますが、「献杯・返杯」「マスクを外してのカラオケ」といったリスクの高い行動は避けるように、職員や関係機関への周知徹底を図ってください。
- 事業者の方々に対しても、「従業員のマスクの着用」といった感染防止のガイドラインの遵守を改めて徹底するよう周知をお願いします。
- 次に、「ワクチンの接種」についてです。
接種の実務を担っていただく市町村からは、特に「国からの情報が現段階では少なく、円滑な接種に向けて不安がある」といった声も寄せられています。新たに来週立ち上げる県のワクチン接種推進室を中心に、国からの情報収集を積極的に行い、速やかに市町村に情報提供してください。

- また、今回のワクチン接種は国家を挙げての一大プロジェクトとも言えます。県内でもスムーズに接種ができるよう、健康政策部を中心に各部局も連携・協力して、市町村に対するきめ細かなサポートを行うようお願いいたします。

- 最後に、「経済影響対策」についてです。
「営業時間短縮要請対応臨時給付金」については、農業者・漁業者なども含めて幅広い事業者を対象としております。支援を必要とする方に支援が行き渡るよう関係者に周知を図っていただきたいと思っております。

- また、今回延長された全国的な緊急事態宣言の影響などにより、事業者の売上げは今後も減少傾向が続いていくことが想定されます。現時点で必要な対策は、臨時給付金も含めて1月の専決予算で対応することになりますが、各分野の状況もよく注視したうえで、例えば、従業員や事業の規模に応じた支援といった必要な追加の対策については、速やかに2月補正予算やその他の予算措置を通じて対応していくように、作業を鋭意進めてもらいたいと思っております。

以上